

米国経済動向(17年4月)～足元やや減速も底堅さ増す

- ① 雇用、消費、企業活動等の経済指標から、足元の米国景気はやや減速しているとうかがわれます。
- ② 労働需給のひっ迫、良好な企業マインドから、減速は一時的であり、早晚再加速すると期待されます。
- ③ 設備投資が去年の減少から増加に転じると見込まれ、米国景気は底堅さを増してくると思われま

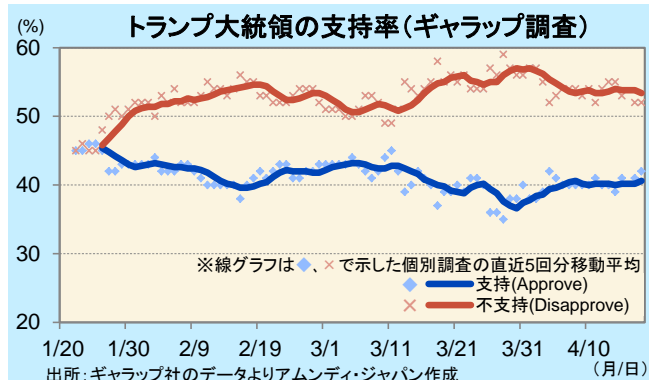
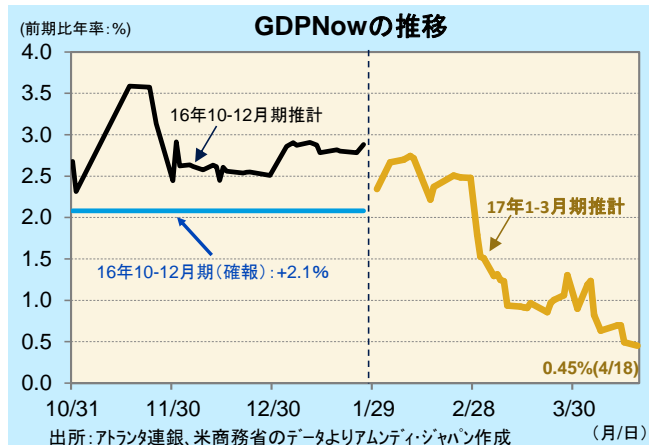
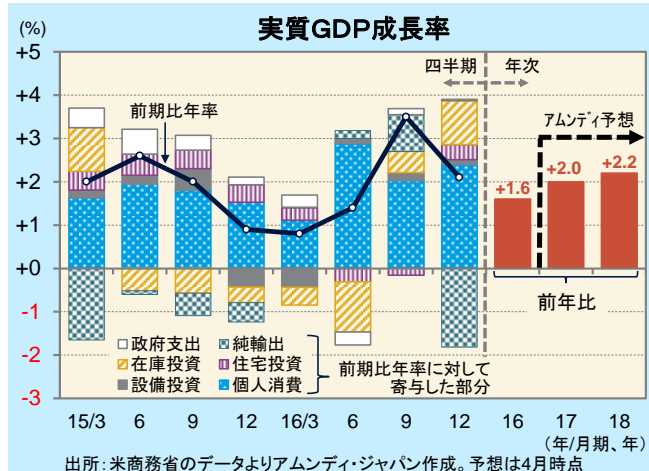
1-3月期は減速が懸念されている、政策リスクも

米国経済は、16年半ば以降、堅調な個人消費を中心に好調です。16年10-12月期の実質GDP成長率(確報)は前期比年率+2.1%と、7-9月期(同+3.5%)からは減速したものの、+2%台を確保しました。

一方、足元はやや減速しています。3月の雇用統計(速報)で、非農業部門雇用者数が前月比+9.8万人にとどまり、米国景気に対する楽観的な見方が後退しました。その後も、年末年始の好調な流れと比べ、弱めの経済指標の発表が相次ぎました。

アトランタ連銀発表のGDPNow(各経済指標から実質GDP成長率を推計)によると、17年1-3月期は前期比年率+0.45%(4月18日時点)と、16年10-12月期から大幅な減速が見込まれています。このため、米国市場では株価が伸び悩むと共に長期金利が低下し、ドル・円相場は3月半ばの114円台から、108円台までドル安・円高が進行しました。

トランプ政権の掲げる政策の実現性が疑問視されていることも、米国景気に対する楽観論後退の一環と見られます。トランプ大統領の支持率は現在も低水準が続いており、減税など景気にプラスに働く政策の実現に向けて一刻も早く動き出さなければ、求心力が弱まり、支持率がさらに下がれば先行きに対する懸念も強まりかねません。



一時的な要因が雇用、消費を押し下げか

非農業部門雇用者数の増加幅が縮小したのは、3月に米国東部を悪天候が襲い、経済活動が一部滞ったことが影響したと見られ、雇用環境の改善傾向は変わっていないと見られます。失業率は4.5%と約10年ぶりの低水準です。また、民間企業の時間当り賃金は前年同月比+2.7%と+2%台後半でほぼ定着しています。

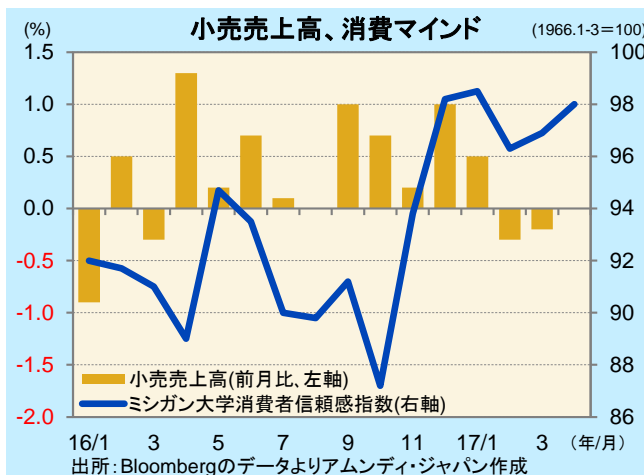
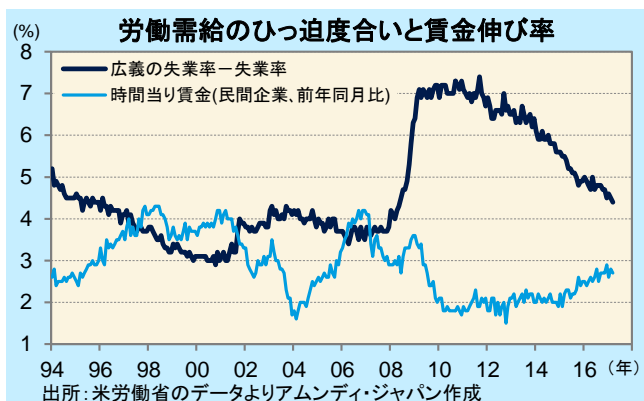
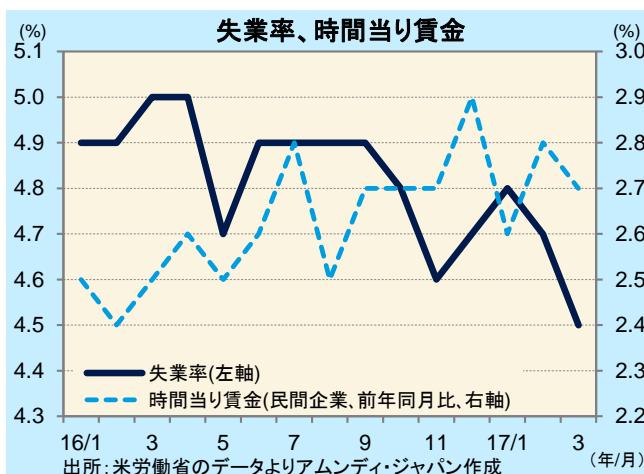
賃金伸び率は、今後上昇することが期待されます。労働需給のひっ迫合いが徐々に増しているためです。広義の失業率(※参照)と失業率との差を労働需給のひっ迫合いとして見ると、3月は4.4%でした(広義の失業率は8.9%と、07年12月以来の低水準)。過去の賃金の伸び率と対比すると、この値が4%台前半以下になると賃金が加速する可能性が高まると見られます。

3月の小売売上高は、前月比-0.2%と2カ月連続で純減しました。好調であった年末年始の反動、東部地域の悪天候のほか、販売促進で売り上げをかさ上げしてきた自動車販売が、ここに来て失速したことなどが原因に挙げられます。

しかし、堅調な雇用・所得を背景に消費マインドは良好さを保っています。ミシガン大学消費者信頼感指数の4月速報値は98.0と前月比+1.2ポイントとなっています。90台は過去の景気拡大期のピーク近辺の水準です。したがって、一時的な要因が剥落すれば、小売売上高は増勢を取り戻すと期待されます。

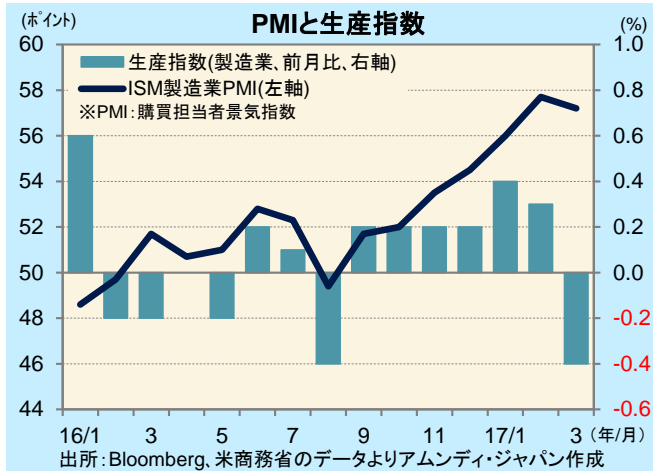
※広義の失業率の定義

$$\frac{\text{完全失業者} + \text{非労働力人口のうち就職を希望する人} + \text{経済上の理由でパートタイムで働いている人}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口のうち就職を希望する人}}$$

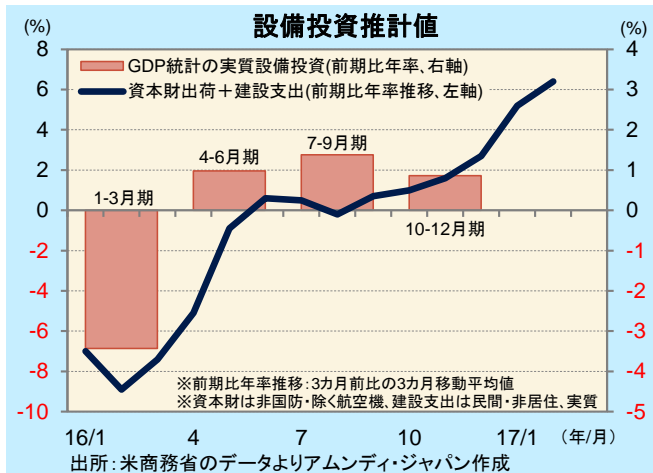


設備投資拡大の兆しは米国経済の先行きに朗報

企業活動も、3月の悪天候の影響を受けました。鉱工業生産指数は前月比+0.5%と、2月の同+0.1%から加速しました。これは、悪天候の影響を受けなかったエネルギーが前月比+3.7%と、鉱工業全体を0.7%押し上げたためです。鉱業と電力・ガス業を除く製造業の生産指数は前月比-0.3%と、7カ月ぶりのマイナスでした。しかし、ISM（全米供給管理協会）が発表している製造業PMIは、前月比低下したものの高水準を維持しており、製造業の生産も早晩プラスを回復すると期待されます。



こうした中、企業の設備投資が上向き気配が出てきています。GDP統計における実質設備投資は、16年10-12月期は前期比年率+0.9%と、3期連続でプラスを確保しました。しかし、16年年間では前年比-0.5%と、7年ぶりにマイナスに転じました。



設備投資は大きく、建設投資、機械投資、知的財産投資に分けられますが、建設投資は、16年は前年比-2.9%で2年連続マイナス、機械投資も同-2.9%で、7年ぶりのマイナスでした。唯一、知的財産投資が同+4.7%と、7年連続プラスでした。原因は、14年半ばから16年初めにかけての原油価格下落で、シェールオイル関連の投資が激減したためです。16年の鉱業関連建設投資は前年比-41.4%と、設備投資全体を1.9%押し下げました。また、これに関連した車両や機械の生産も落ち込みました。一方、商業・ヘルスケア関連の建設投資やソフトウェア、産業機械への投資は堅調でした。

製造業出荷統計と建設支出統計を使って算出した実質設備投資推計値(知的財産投資を除く)が、17年に入って、プラス幅を拡大してきました。1-3月期は、GDP統計の実質設備投資が前期比年率+5%程度まで上昇してもおかしくないレベルになっています。原油価格が回復してきたことで、これまで設備投資の足を引っ張っていた鉱業関連の投資が下げ止まってきているため、全体として底上げされた感があります。15、16年と個人消費がけん引役となっていたのに加え、設備投資が加速してくると、米国景気は底堅さを増してくると考えられます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。